

令和 6 年 度

善通寺市下水道事業会計
決算審査意見書

善通寺市監査委員

7 善監委第 27 号

令和 7 年 9 月 1 日

善通寺市長 辻 村 修 様

善通寺市監査委員 櫛 田 真 作

善通寺市監査委員 長谷川 義 仁

令和 6 年度善通寺市下水道事業会計の決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定に基づき、令和 7 年 6 月 30 日付で審査に付された、令和 6 年度善通寺市下水道事業会計決算書及びその他関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第 1	審 査 の 対 象	-----	1
第 2	審 査 の 期 間	-----	1
第 3	審 査 の 方 法	-----	1
第 4	審 査 の 結 果	-----	1
第 5	審 査 の 概 要	-----	1
1	業務実績について	-----	1
2	予算の執行及び経営成績について	-----	2
(1)	収益的収支について	-----	2
①	収益について	-----	2
②	費用について	-----	4
(2)	資本的収支について	-----	5
(3)	議会の議決を経なければ流用することのできない経費	-----	6
(4)	剰余金計算書等について	-----	7
①	資本剰余金	-----	7
②	利益剰余金	-----	7
(5)	決算規模について	-----	7
3	財政状況について	-----	7
(1)	資 産	-----	7
(2)	負 債	-----	7
(3)	資 本	-----	7
(4)	キャッシュ・フロー計算書	-----	7
4	経営指標について	-----	8
5	原価分析比較について	-----	9
第 6	審 査 の 意 見	-----	10
1	経営成績について	-----	10
2	財政状況について	-----	10
3	今後の事業経営について	-----	11

凡 例

- 1 各表の比率は、原則として小数点第 2 位を四捨五入し、一部端数の関係で調整した。
- 2 文中及び各表中の比率は、小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、総数と内訳の比率の合計が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中の数字について、千円単位で表示している場合は、原則として千円未満の数字を四捨五入しているので、一致しない場合がある。
- 4 文中及び各表中に用いた符号等の用法は、次のとおりである
 - 「△」・・・負数又は減数
 - 「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの

令和 6 年度善通寺市下水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 6 年度善通寺市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 7 年 7 月 1 日から 9 月 1 日まで

第 3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から審査に付された令和 6 年度善通寺市下水道事業会計決算書及び決算附属書類について、関係職員からの説明を聴取し、決算資料、会計諸帳簿等との照合等を通常実施すべき審査手続きにより実施した。

また、事業運営について、経済性を発揮するとともに、公共の福祉の増進する観点からも審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された令和 6 年度善通寺市下水道事業会計決算書及び決算附属書類は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、かつ、計数も正確で、会計諸帳簿や証拠書類と合致しており、経営成績及び財政状況が適正に表示されていると認められた。

また、剰余金計算書等についても適正であり、予算の執行についても適正に執行されていると認められた。

第 5 審査の概要

1 業務実績について

令和 6 年度末の行政区域内人口は 29,619 人で前年度と比べ、450 人減少している。処理区域内人口は 17,607 人で、前年度と比べ、238 人減少している。水洗化人口は 14,403 人で前年度と比べ 3,121 人減少している。普及率は 59.44%で前年度と比べ、0.09 ポイント増加しており、水洗化率は 81.8%で前年度と比べ、16.4 ポイント減少している。

年間総汚水量は 1,893,727 m³で、前年度と比べ、95,466 m³ (5.3%) 増加している。年間有収水量は 1,638,614 m³で、前年度と比べ、24,729 m³ (1.5%) 増加している。有収率は 86.53%となり、前年度と比べ、3.22 ポイント減少している。

表 1

業 務 実 績 表

(年度末現在)

区 分	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	対 前 年 度	
				増 減	増減率 (%)
A 行政区域内人口	人	29,619	30,069	△ 450	△ 1.5
B 処理区域内人口	人	17,607	17,845	△ 238	△ 1.3
C 水洗化人口	人	14,403	17,524	△ 3,121	△ 17.8
B/A 普及率	%	59.44	59.35	△0.09Pt	
C/B 水洗化率	%	81.8	98.2	△16.4Pt	
C 年間総汚水量	m ³	1,893,727	1,798,261	95,466	5.3
D 年間有収水量	m ³	1,638,614	1,613,885	24,729	1.5
D/C 有収率	%	86.53	89.75	△3.22Pt	

2 予算の執行及び経営成績について

(1) 収益的収支について

収益的収支は、管渠及びマンホールポンプの維持管理等、下水道事業を運営するための経費とその財源で構成されている。

当年度の収益的収支決算額について、予算額と対比したものが、次ページ表 2 のとおりであり、収入額は予算額 754,999,000 円に対し、決算額 761,312,628 円となっており、執行率 100.8%である。

支出額は、予算額 754,999,000 円に対し、決算額 707,520,831 円となっており、執行率 93.7%である。

この結果、税込純利益は、53,791,797 円となっている。

また、財務諸表は、税抜で表示されることから、収益的収支を税抜で表示すると、次ページ表 3 のとおりである。

更に、損益計算書についての状況を述べると、次のとおりである。（資料 1）

① 収益について

当年度の収益は 731,409,379 円であり、この内訳は、営業収益 299,157,378 円と営業外収益 432,226,762 円である。営業収益のうち下水道使用料は 299,085,265 円となっている。

また、営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 308,954,352 円と他会計補助金 123,195,000 円である。

次に、下水道使用料の収納状況については、次ページ表 4 のとおりである。

表 2 収益的収支予算決算対比表

(消費税及び地方消費税込 単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 額
収 益 的 収 入	754,999,000	761,312,628	100.8
収 益 的 支 出	754,999,000	707,520,831	93.7
純 利 益	0	53,791,797	—

表 3 収益的収支の年度比較表

(消費税及び地方消費税抜 単位：円・%)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
収 益 的 収 入	731,409,379	678,331,129	53,078,250	7.8
収 益 的 支 出	676,131,306	640,127,761	36,003,545	5.6
純 利 益	55,278,073	38,203,368	17,074,705	44.7

表 4 下水道使用料収納状況年度比較表

(消費税及び地方消費税込 単位：円・%)

区 分			令和 6 年 度	令和 5 年 度	対 前 年 度	
					増 減	増 減 率
調 定 額	算 定 額 A	現年度	328,993,780	325,195,940	3,797,840	1.2
		過年度	58,619,850	58,407,080	212,770	0.4
		合計	387,613,630	383,603,020	4,010,610	1.0
	上 記 の う ち 2 月・3 月分 納期末到来額 B	現年度	55,300,520	55,227,530	72,990	0.1
	差 引 A-B=C	現年度	273,693,260	269,968,410	3,724,850	1.4
		過年度	58,619,850	58,407,080	212,770	0.4
		合計	332,313,110	328,375,490	3,937,620	1.2
	収 納 額 D	現 年 度	273,046,615	268,046,810	4,999,805	1.9
過 年 度		57,971,400	57,694,250	277,150	0.5	
合 計		331,018,015	325,741,060	5,276,955	1.6	
収 納 率 D/C	現 年 度	99.8	99.3	—		
	過 年 度	98.9	98.8	—		
	合 計	99.6	99.2	—		
未 収 額 C-D=E	現 年 度	646,645	1,921,600	△ 1,274,955	△ 66.3	
	過 年 度	648,450	712,830	△ 64,380	△ 9.0	
	合 計	1,295,095	2,634,430	△ 1,339,335	△ 50.8	
不 納 欠 損 額		過 年 度	119,600	71,440	48,160	67.4

② 費用について

当年度の費用は 676,131,306 円で、この内訳は、営業費用 610,781,529 円、営業外費用 65,159,722 円、特別損失 190,055 円である。これを次表 5 の性質別費用比較表でみると、主なものは、減価償却費 366,397,672 円（54.19%）、負担金 167,673,314 円（24.80%）、企業債利息 65,159,690 円（9.64%）等である。

企業債償還に伴う支払利息は、次表 6 のとおりである。

表 5 性 質 別 費 用 比 較 表

費 用		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
給 与 費	給 料	12,216,300	1.81	12,691,600	1.98	△ 475,300	△ 3.7
	手 当 等	6,471,995	0.96	7,195,095	1.12	△ 723,100	△ 10.0
	賞与等引当金繰入額	3,000,000	0.44	3,000,000	0.47	0	0.0
	法 定 福 利 費	4,289,296	0.63	4,166,365	0.65	122,931	3.0
	小 計	25,977,591	3.84	27,053,060	4.23	△ 1,075,469	△ 4.0
報	酬	2,719,301	0.40	2,097,799	0.33	621,502	29.6
報	償 費	150,270	0.02	272,120	0.04	△ 121,850	△ 44.8
旅	費	27,547	0.01	75,183	0.01	△ 47,636	△ 63.4
備	消 品 費	390,465	0.06	253,445	0.04	137,020	54.1
燃	料 費	45,309	0.01	55,575	0.01	△ 10,266	△ 18.5
印	刷 製 本 費	100,400	0.01	100,400	0.02	0	0.0
修	繕 費	10,549,025	1.56	7,749,720	1.21	2,799,305	36.1
通	信 運 搬 費	1,027,624	0.15	1,009,712	0.16	17,912	1.8
手	数 料	30,419	0.01	3,159	0.01	27,260	862.9
委	託 料	32,855,129	4.86	22,474,392	3.51	10,380,737	46.2
賃	借 料	574,680	0.08	574,680	0.09	0	0.0
負	担 金	167,673,314	24.80	152,053,332	23.75	15,619,982	10.3
保	険 料	91,591	0.01	71,171	0.01	20,420	28.7
動	力 費	2,042,792	0.30	1,759,175	0.27	283,617	16.1
貸	倒 引 当 金 繰 入 額	119,600	0.02	194,592	0.03	△ 74,992	△ 38.5
公	課 費	8,800	0.00	0	0.00	8,800	皆増
減	価 償 却 費	366,397,672	54.19	352,478,192	55.06	13,919,480	3.9
資	産 減 耗 費	0	0.00	0	0.00	0	—
企	業 債 利 息	65,159,690	9.64	71,423,623	11.16	△ 6,263,933	△ 8.8
そ	の 他 雑 支 出	32	0.00	19	0.00	13	68.4
過	年 度 損 益 修 正 損	190,055	0.03	428,412	0.07	△ 238,357	△ 55.6
合	計	676,131,306	100.00	640,127,761	100.00	36,003,545	5.6

表 6 支 払 利 息 の 推 移

		(単位：円・%)	
区 分		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
A 支 払 利 息		65,159,690	71,423,642
B 総 費 用		676,131,306	640,127,761
C 下 水 道 使 用 料		299,085,265	295,632,677
D 企 業 債 残 高		3,666,007,812	3,966,019,364
A/B 総費用に占める割合		9.6	11.2
A/C 使用料に対する割合		21.8	24.2
A/D 企業債残高に対する割合		1.8	1.8

(2) 資本的収支について

資本的収支の支出は、下水道管渠工事として与北町京免地区ほか1件、舗装復旧工事として瓦谷工区ほか2件を実施し、水洗化促進のため、8件の取付管整備工事によるものである。その他企業債償還金が計上されており、収入としてはこれらの財源となる他会計補助金等が計上されている。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額を、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減価償却費等の現金支出を伴わない内部留保資金及び減債積立金を取り崩して補てんすることになっている。

当年度の資本的収支決算額について、予算額と対比したものが次表7、内訳が次ページ表8のとおりである。

表7 資本的収支予算決算対比表

(消費税及び地方消費税込 単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 収 入	480,569,000	376,187,800	—	—	78.3
資 本 的 支 出	635,071,000	522,143,700	40,043,000	72,884,300	82.2
資本的収支不足額	154,502,000	145,955,900	—	—	94.5

資本的収入は、上記表7の資本的収支予算決算対比表のとおり、予算額480,569,000円に対し、決算額376,187,800円となっており、執行率78.3%である。

また、資本的支出は、予算額635,071,000円に対し、決算額522,143,700円となっており、執行率82.2%である。翌年度繰越額は、40,043,000円で流域下水道事業負担金の繰越しである。

なお、次ページ表8の資本的収支の年度比較表のとおり、収入は企業債が62,800,000円、他会計補助金が299,873,000円、負担金が2,014,800円、国庫補助金が11,500,000円で、資本的収入の決算額は376,187,800円となっている。

また、支出は、建設改良費77,847,300円、企業債償還金444,296,400円で、資本的支出の決算額は522,143,700円となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額145,955,900円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額258,724円、過年度分損益勘定留保資金4,781,735円、当年度分損益勘定留保資金57,443,320円及び減債積立金83,472,121円で補てんしている。

表 8

資本的収支の年度比較表

(消費税及び地方消費税込 単位：円・%)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	対 前 年 度	
				増 減 額	増減率
収入	企 業 債	62,800,000	63,000,000	△ 200,000	△ 0.3
	他 会 計 補 助 金	299,873,000	340,918,000	△ 41,045,000	△ 12.0
	負 担 金	2,014,800	3,730,300	△ 1,715,500	△ 46.0
	国 庫 補 助 金	11,500,000	27,800,000	△ 16,300,000	△ 58.6
	計	376,187,800	435,448,300	△ 59,260,500	△ 13.6
支出	建 設 改 良 費	77,847,300	101,126,300	△ 23,279,000	△ 23.0
	企 業 債 償 還 金	444,296,400	438,376,827	5,919,573	1.4
	計	522,143,700	539,503,127	△ 17,359,427	△ 3.2
前 年 度 か ら の 繰 越 財 源		0	0	0	-
差 引 収 支 不 足 額		△ 145,955,900	△ 104,054,827	△ 41,901,073	40.3
補差 引 不 足 財 源の 額	過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	4,781,735	52,262,580	△ 47,480,845	△ 90.9
	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	57,443,320	51,792,247	5,651,073	10.9
	減 債 積 立 金	83,472,121	0	83,472,121	皆増
	当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	258,724	0	258,724	皆増
	計	145,955,900	104,054,827	41,901,073	40.3

内部留保資金は次表 9 のとおり、当年度は、減価償却費発生額から当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と長期前受金戻入を控除した額 57,702,044 円である。使用額については、57,702,044 円となり、現年度分使用残額は、0 円となっている。

表 9

内部留保金の推移

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度
減 価 償 却 費 発 生 額	366,397,672	352,478,192
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	258,724	△ 983,702
長 期 前 受 金 戻 入	△ 308,954,352	△ 294,920,508
合 計	57,702,044	56,573,982
使 用 額	57,702,044	51,792,247
現 年 度 分 使 用 残 額	0	4,781,735

(3) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用を禁止されている職員給与費の執行状況は、次表 10 のとおりであり、予算の範囲内で執行されている。

表 10

職員給与費の状況

(消費税及び地方消費税込 単位：円・%)

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
職 員 給 与 費	37,700,000	28,036,892	74.4

(4) 剰余金計算書等について（資料 5-1、5-2）

剰余金は、資本剰余金と利益剰余金に区分される。

① 資本剰余金

資本剰余金は、受贈財産評価額 563,636 円である。

② 利益剰余金

利益剰余金は、当年度未処分利益剰余金 138,750,194 円であり、全額を減債積立金への積立てとする剰余金処分計算書（案）としている。

(5) 決算規模について（資料 4）

決算規模は、減価償却費を除く収益的支出と資本的支出の合計である。当年度は 824,800,278 円となっている。

なお、当年度の減価償却費は、366,397,672 円を計上している。

3 財政状況について

(1) 資産

資料 2 に計上した当年度末現在における資産合計額は 10,972,424,280 円で、その内訳は、固定資産 10,762,775,954 円（構成比 98.1%）と流動資産 209,648,326 円（構成比 1.9%）である。なお、流動資産では 57,860,215 円の未収金が発生している。

(2) 負債

負債合計は 8,992,039,495 円で、その内訳は、固定負債 3,236,205,050 円、流動負債 468,781,476 円、繰延収益 5,287,052,969 円である。

(3) 資本

資本合計は 1,980,384,785 円で、その内訳は、資本金 1,785,060,142 円、剰余金 195,324,643 円である。

(4) キャッシュ・フロー計算書

間接法によるキャッシュ・フロー計算書は、次ページ表 11 のとおりである。

令和 2 年度より地方公営企業法の一部が適用されたため、キャッシュ・フロー計算書が作成されている。業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施状況に係る資金の状態を表し、5,786,291 円の黒字となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、234,054,224 円の黒字となっている。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表し、381,496,400 円の赤字となっている。

以上の 3 活動における当年度の資金は、141,655,885 円の減少となり、資金期末残高は、137,377,563 円となっている。

バランスの良いキャッシュ・フロー計算書は、業務キャッシュ・フローがプラスで、その範囲内で投資キャッシュ・フローと財務キャッシュ・フローがマイナスになると言われている。そこで、投資内容のキャッシュ・フローを見ると、他会計補助金による収入が 292,538,452 円で、プラスとなっている。他会計補助金については、「普通

寺市公共下水道事業経営戦略」の投資・財政計画に基づいた適切な額を予算計上し、下水道事業の運営をされたい。

表 1 1 キャッシュ・フロー計算書

(消費税及び地方消費税抜 単位：円)

	項 目	令 和 6 年 度
業 務 活 動	当 年 度 純 利 益	55,278,073
	減 価 償 却 費	366,397,672
	貸 倒 引 当 金 の 増 加 額	0
	長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 308,954,352
	受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 7
	支 払 利 息	65,159,690
	未 収 金 の 増 加 額	605,045
	未 払 金 の 減 少 額	△ 107,540,391
	賞 与 等 引 当 金 の 減 少 額	0
	そ の 他 流 動 負 債 の 増 加 額	244
	小 計	70,945,974
	利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	7
	利 息 の 支 払 額	△ 65,159,690
	業務活動によるキャッシュ・フローの合計	5,786,291
投 資 活 動	有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 41,533,000
	無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 29,237,273
	他 会 計 補 助 金 に よ る 収 入	292,538,452
	受 益 者 負 担 金 に よ る 収 入	1,831,500
	国 庫 補 助 に よ る 収 入	10,454,545
	投資活動によるキャッシュ・フローの合計	234,054,224
財 務 活 動	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	62,800,000
	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 444,296,400
	財務活動によるキャッシュ・フローの合計	△ 381,496,400
資	金 減 少 額	△ 141,655,885
資	金 期 首 残 高	279,033,448
資	金 期 末 残 高	137,377,563

4 経営指標について

企業の健全性・効率性について、総務省が提示している地方公営企業法適用企業の指標は、次ページ表 1 2 のとおりである。

経常収支比率は 108.2%で 100%を上回り、単年度収支では黒字を示している。流動比率は 44.7%で 100%を下回り、支払能力を高める経営改善を図る必要があると言われて

次に、企業債残高対事業規模比率は752.1%となっており、類似団体と比較すれば高い状況にある。経費回収率は86.0%となり、類似団体平均より低い比率ではある。

表 1 2 経 営 指 標

(単位：%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	類似団体平均 (令和 5 年度)
経 常 収 支 比 率	108.2	106.0	106.8
流 動 比 率	44.7	58.1	77.3
企 業 債 残 高 対 事 業 規 模 比 率	752.1	665.6	730.8
経 費 回 収 率	86.0	87.4	89.2

(注 1) ・経常収支比率 = (営業収益+営業外収益) / (営業費用+営業外費用) × 100

・流動比率 = 流動資産 / 流動負債 × 100

・企業債残高対事業規模比率 = (企業債現在高合計－一般会計負担額) / (営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金) × 100

・経費回収率 = 下水道使用料 / 汚水処理費 (公費負担分を除く)

(注 2) 類似団体平均の値は、香川県ホームページにおいて公表する地方公営企業令和 5 年度決算「経営比較分析表」で用いる法適用企業のための類似団体平均値による。

5 原価分析比較について

当年度の 1 m³当たりの使用料単価等については、次表 1 3 のとおりである。

表 1 3 原 価 分 析

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	類似団体平均 (令和 5 年度)
1 m ³ 当たり使用料単価 (円)	182.52	183.18	172.99
1 m ³ 当たり汚水処理原価 (円)	212.17	209.50	188.09
1 m ³ 当 たり 収 支 (円)	△ 29.65	△ 26.32	△ 15.10

(注 3) ・1 m³当たり使用料単価 = 使用料収入 / 年間有収水量

・1 m³当たり汚水処理原価 = 汚水処理費 (公費負担分を除く) / 年間有収水量

・1 m³当たり収支 = 使用料単価－汚水処理原価

(注 4) 類似団体平均の値は、総務省ホームページにおいて公表する令和 5 年度「下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」で用いる公共下水道類型別平均値による。

第6 審査の意見

下水道事業会計は、令和2年度より特別会計から地方公営企業法の一部財務規定を適用する公営企業会計に移行し、5年目の決算となった。

公営企業会計への移行により、損益計算書や貸借対照表などの財務諸表が公表され、経営成績や財務状況をより正確に評価できるほか、経営の透明性を確保することができるようになった。令和6年度の決算に関する意見は、次のとおりである。

1 経営成績について

総収益は731,409,379で、そのうち下水道使用料は299,085,265円で総収益の40.9%である。また、一般会計からの補助金は123,195,000円、現金収入を伴わない収益の長期前受金戻入は308,954,352円で、それぞれ総収益の16.8%、42.2%を占めている。総費用は676,131,306円で、減価償却費366,397,672円、支払利息及び企業債取扱諸費65,159,690円となっており、これらの費用が総費用の63.8%を占めている。

この結果、当年度の純利益は55,278,073円となっており、剰余金計算書の利益剰余金も同額となっている。

また、使用料単価は、182.52円（令和5年度の類似団体：平均172.99円）、汚水処理原価は212.17円（令和5年度の類似団体：平均188.09円）である。そのために、1m³当たりの収支差額は、29.65円のマイナスとなっており、100%を下回る86.0%の経費回収率となっている。

一方、使用料の不納欠損は58件の119,600円であり、これらは死亡又は行方不明によるものである。徴収業務については、香川県広域水道企業団に委託しており、未収金回収は7,719件の57,971,400円となっている。今後とも香川県広域水道企業団との連携のもと、未収金回収に取り組んでいただきたい。

2 財政状況について

当年度の資産合計は10,972,424,280円で、その内訳は固定資産10,762,775,954円、流動資産209,648,326円からなっている。

一方、負債合計は8,992,039,495円で、その内訳は固定負債3,236,205,050円、流動負債468,781,476円、繰延収益5,287,052,969円からなっている。

次に、資本合計は1,980,384,785円で、その内訳は資本金1,785,060,142円、剰余金195,324,643円である。

財政状況を示す指標のうち、経営の安全性を示す経常収支比率は108.2%で、黒字を示している。また、流動比率は44.7%で、100%を下回っている。

経費回収率は86.0%（令和5年度の類似団体：平均89.2%）は昨年度の類似団体の経費回収率よりは低く、公営企業会計移行後、最低値を記録した。これは流域下水道維持管理負担金の増加によるところが大きい。今後の香川県との協議においては適正な負担金単価を設定するとともに、引き続き収入の確保にも努められたい。

キャッシュ・フロー計算書では、業務活動及び投資活動はプラス、財務活動はマイナ

スとなっており、今年度において、資金は 141,655,885 円減少している。

3 今後の事業運営について

本市の公共下水道は、令和 6 年 4 月から農業集落排水処理施設を公共下水道に接続して一体的な運営が開始された。整備区域の拡張建設工事はほぼ既成していることから、今後、大規模な投資額は減少することとなる。よって、新たな企業債の借入額は低調となり、償還額、残高ともに減少傾向となることが見込まれる。

事業を運営していくための財源の根幹となる下水道使用料については、人口減少に同調して公共下水道使用者の人口も減少することから、有収水量も減少すると予測され、収益の増加が見込めない状況である。一方で、汚水処理費は物価高騰の影響もあって、増加すると考えられ、引き続き一般会計からの補助金を充てた事業運営が必要となる。

これらのことから、当面は厳しい経営状況が想定されるが、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に引き続き取り組まれるとともに、令和 7 年度は「善通寺市公共下水道事業経営戦略」の中間見直しの時期となっているので、人口減少や下水道施設の老朽化など、将来に向け深刻な問題点は多くあるが、安定的な経営と事業運営のビジョンを担う綿密なプランを策定し、実行していただきたい。

決 算 審 査 資 料

目 次

資料 1	比較損益計算書	-----	2
資料 2	比較貸借対照表	-----	4
資料 3	経常利益等の年度比較表	-----	6
資料 4	決算規模の推移	-----	6
資料 5-1	下水道事業剰余金計算書	-----	7
資料 5-2	下水道事業剰余金処分計算書（案）	-----	7
資料 6	企業債現在高	-----	7

資料 1

比 較 損 益

収 益 の 部

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
1 営 業 収 益	299,157,378	40.9	295,730,338	43.6	3,427,040	1.2
(1) 下水道使用料	299,085,265	40.9	295,632,677	43.6	3,452,588	1.2
(2) その他営業収益	72,113	0.0	97,661	0.0	△ 25,548	△ 26.2
2 営 業 外 収 益	432,226,762	59.1	382,215,717	56.3	50,011,045	13.1
(1) 他会計補助金	123,195,000	16.8	87,295,000	12.9	35,900,000	41.1
(2) 長期前受金戻入	308,954,352	42.2	294,920,508	43.5	14,033,844	4.8
(3) 雑収益	77,403	0.0	202	0.0	77,201	38,218.3
(4) 受取利息及び配当金	7	0.0	7	0.0	0	0.0
3 特 別 利 益	25,239	0.0	385,074	0.1	△ 359,835	△ 93.4
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	－
(2) その他特別利益	25,239	0.0	385,074	0.1	△ 359,835	△ 93.4
合 計	731,409,379	100.0	678,331,129	100.0	53,078,250	7.8

計 算 書

費 用 の 部

(消費税及び地方消費税抜 単位：円・%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
1 営 業 費 用	610,781,529	90.4	568,275,707	88.8	42,505,822	7.5
(1) 総係費	220,890,771	32.7	198,650,654	31.0	22,240,117	11.2
(2) 普及促進費	0	0.0	0	0.0	0	－
(3) 管渠管理費	23,493,086	3.5	17,146,861	2.7	6,346,225	37.0
(4) 減価償却費	366,397,672	54.2	352,478,192	55.1	13,919,480	3.9
(5) 資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	－
2 営 業 外 費 用	65,159,722	9.6	71,423,642	11.2	△ 6,263,920	△ 8.8
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	65,159,690	9.6	71,423,623	11.2	△ 6,263,933	△ 8.8
(2) 雑支出	32	0.0	19	0.0	13	68.4
3 特 別 損 失	190,055	0.0	428,412	0.0	△ 238,357	△ 55.6
(1) 過年度損益修正損	190,055	0.0	428,412	0.0	△ 238,357	△ 55.6
(2) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	－
合 計	676,131,306	100.0	640,127,761	100.0	36,003,545	5.6
当 年 度 純 利 益	55,278,073		38,203,368		17,074,705	44.7

資料 2

比 較 貸 借

資 産 の 部

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 固定資産	10,762,775,954	98.1	10,717,443,071	97.0	45,332,883	0.4
(1) 有形固定資産	9,932,897,209	90.6	9,860,149,957	89.2	72,747,252	0.7
ア 土地	1,756,424	0.0	1,756,424	0.0	0	0.0
イ 構築物	9,859,319,250	89.9	9,778,517,906	88.5	80,801,344	0.8
ウ 機械及び装置	71,772,167	0.7	79,826,259	0.7	△ 8,054,092	△ 10.1
エ 工具器具及び備品	49,368	0.0	49,368	0.0	0	0.0
オ 建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	－
(2) 無形固定資産	825,769,745	7.5	853,184,114	7.7	△ 27,414,369	△ 3.2
ア 施設利用権	825,769,745	7.5	853,184,114	7.7	△ 27,414,369	△ 3.2
イ その他無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	－
(3) 投資その他の資産	4,109,000	0.0	4,109,000	0.0	0	0.0
ア 出資金	4,109,000	0.0	4,109,000	0.0	0	0.0
2 流動資産	209,648,326	1.9	334,216,650	3.0	△ 124,568,324	△ 37.3
(1) 現金預金	137,377,563	1.3	276,772,490	2.5	△ 139,394,927	△ 50.4
(2) 未収金	57,860,215	0.5	57,444,160	0.5	416,055	0.7
(3) その他流動資産	14,410,548	0.1	0	0.0	14,410,548	皆増
資 産 合 計	10,972,424,280	100.0	11,051,659,721	100.0	△ 79,235,441	△ 0.7

対 照 表

負 債 ・ 資 本 の 部

(単位：円・%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
3 固定負債	3,236,205,050	29.5	3,537,116,662	32.0	△ 300,911,612	△ 8.5
(1) 企業債	3,236,205,050	29.5	3,537,116,662	32.0	△ 300,911,612	△ 8.5
4 流動負債	468,781,476	4.2	575,421,563	5.2	△ 106,640,087	△ 18.5
(1) 一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	－
(2) 企業債	429,802,762	3.9	428,902,702	3.9	900,060	0.2
(3) 未払金	20,467,397	0.2	128,007,788	1.2	△ 107,540,391	△ 84.0
(4) 引当金	3,000,000	0.0	3,000,000	0.0	0	0.0
(5) その他流動負債	15,511,317	0.1	15,511,073	0.1	244	0.0
5 繰延収益	5,287,052,969	48.2	5,014,014,784	45.4	273,038,185	5.4
(1) 長期前受金	15,027,043,246	137.0	14,198,249,589	128.5	828,793,657	5.8
(2) 収益化累計額	△ 9,739,990,277	△ 88.8	△ 9,184,234,805	△ 83.1	△ 555,755,472	6.1
負 債 合 計	8,992,039,495	81.9	9,126,553,009	82.6	△ 134,513,514	△ 1.5
6 資本金	1,785,060,142	16.3	1,785,060,142	16.2	0	0.0
7 剰余金	195,324,643	1.8	140,046,570	1.2	55,278,073	39.5
(1) 資本剰余金	563,636	0.0	563,636	0.0	0	0.0
ア 受贈財産評価額	563,636	0.0	563,636	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	194,761,007	1.8	139,482,934	1.2	55,278,073	39.6
ア 減債積立金	56,010,813	0.5	101,279,566	0.9	△ 45,268,753	△ 44.7
イ 当年度未処分利益剰余金	138,750,194	1.3	38,203,368	0.3	100,546,826	263.2
資 本 合 計	1,980,384,785	18.1	1,925,106,712	17.4	55,278,073	2.9
負 債 資 本 合 計	10,972,424,280	100.0	11,051,659,721	100.0	△ 79,235,441	△ 0.7

資料 3

経常利益等の年度比較表

(消費税及び地方消費税抜 単位：円・％)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	299,157,378	295,730,338	3,427,040	1.2
営 業 費 用	610,781,529	568,275,707	42,505,822	7.5
営 業 損 出 (A)	311,624,151	272,545,369	39,078,782	14.3
営 業 外 収 益	432,226,762	382,215,717	50,011,045	13.1
営 業 外 費 用	65,159,722	71,423,642	△ 6,263,920	△ 8.8
営 業 外 利 益 (B)	367,067,040	310,792,075	56,274,965	18.1
経 常 利 益 (B) - (A) = (C)	55,442,889	38,246,706	17,196,183	45.0
特 別 利 益 (D)	25,239	385,074	△ 359,835	△ 93.4
特 別 損 失 (E)	190,055	428,412	△ 238,357	△ 55.6
特 別 損 益 (D) - (E) = (F)	△ 164,816	△ 43,338	△ 121,478	280.3
当 年 度 純 利 益 (C) + (F)	55,278,073	38,203,368	17,074,705	44.7
経 常 収 支 比 率	108.2	106.0	2.2	

$$(注) 経常収支比率 = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

資料 4

決算規模の年度比較

(消費税及び地方消費税抜 単位：円・％)

区 分	収 益 的 支 出	う ち 減 価 償 却 費	差 引 (A)	資 本 的 支 出 (B)	決 算 規 模 (A) + (B)	対前年度 増 減 率
令和 6 年度	676,131,274	366,397,672	309,733,602	515,066,676	824,800,278	0.8
令和 5 年度	640,127,742	352,478,192	287,649,550	530,309,829	817,959,379	5.6

資料 5 - 1

下水道事業剰余金計算書

(単位：円)

(単位：円)							
	資 本 金	剰 余 金					資 本 合 計
		資本剰余金		利益剰余金			
		受贈財産評価額	資本剰余金合計	減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	1,785,060,142	563,636	563,636	101,279,566	38,203,368	139,482,934	1,925,106,712
前年度処分額	0	0	0	38,203,368	△ 38,203,368	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	38,203,368	△ 38,203,368	0	0
減債積立金への積立	0	0	0	38,203,368	△ 38,203,368	0	0
処分後残高	1,785,060,142	563,636	563,636	139,482,934	(繰越利益剰余金) 0	139,482,934	1,925,106,712
当年度変動額	0	0	0	△ 83,472,121	138,750,194	55,278,073	55,278,073
減債基金の取崩	0	0	0	△ 83,472,121	83,472,121	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	55,278,073	55,278,073	55,278,073
当年度末残高	1,785,060,142	563,636	563,636	56,010,813	(当年度未処分利益剰余金) 138,750,194	194,761,007	1,980,384,785

資料 5 - 2

下水道事業剰余金処分計算書（案）

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	1,785,060,142	563,636	138,750,194
議会の議決による処分額	83,472,121	0	△ 138,750,194
減債積立金への積立	0	0	△ 55,278,073
資本金への組入	83,472,121	0	△ 83,472,121
処分後残高	1,868,532,263	563,636	(繰越利益剰余金) 0

資料 6

企業債現在高

(単位：円)

区 分	令和 7 年 3 月 3 1 日現在
公共下水道事業債	3,214,622,744
流域下水道事業債	414,883,732
企業会計適用債	15,649,336
資本費平準化債	20,852,000
合 計	3,666,007,812